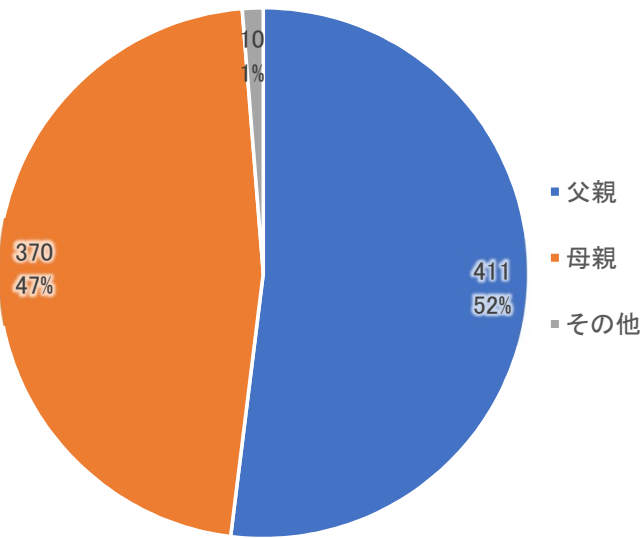


令和5年度「子育て世帯の実態調査」の分析状況について

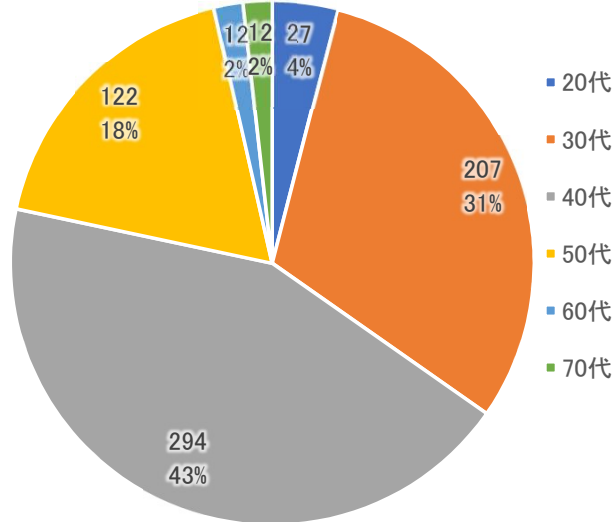
回答者属性

- ・調査方法：18歳未満の子どもがいる世帯にアンケート依頼文を送付しWEBでの回答を依頼
 - ・配布数：3,035、回答者数：792、回答率26%
 - ・回答者の続柄：父親と母親がほぼ半々
 - ・回答者の年代：40代が4割以上、30代から50代で9割以上
 - ・回答者の平均年齢：43歳
- ステージ別では、妊娠中or未就学児有世帯は38歳、小学生有世帯は42歳、中学生有世帯は45歳、高校生有世帯は47歳、高卒以上有世帯は49歳。

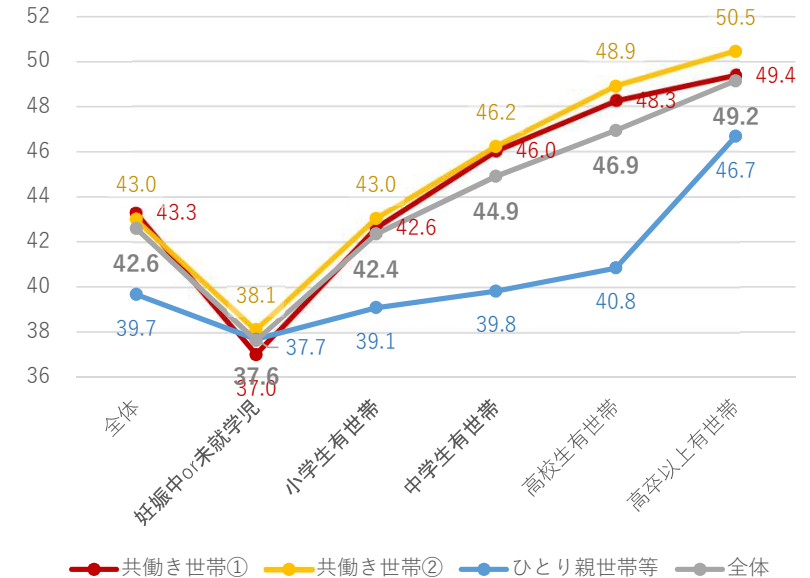
回答者の続柄



回答者の年代



世帯年収構成別の回答者の世帯主平均年齢

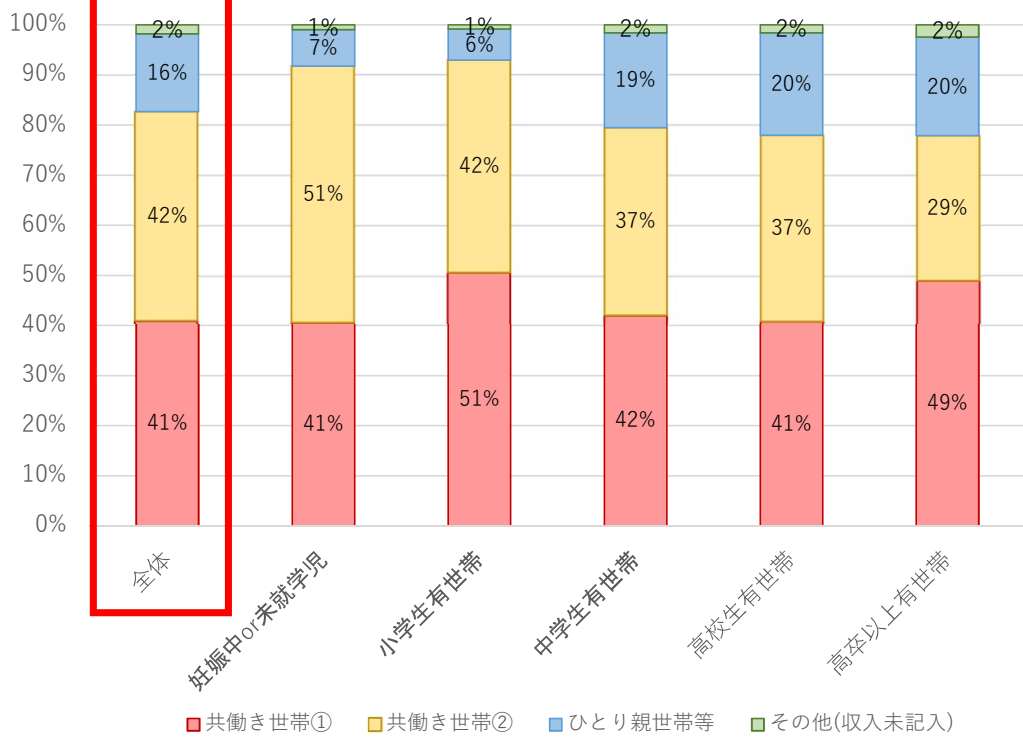


※共働き世帯①：収入の回答が、世帯主・配偶者ともに200万円以上の世帯
 ※共働き世帯②：収入の回答のうち世帯主・配偶者のいずれかが200万円未満と回答した世帯
 ※ひとり親世帯等：収入の回答が、世帯主・配偶者のいずれかにのみ記載されていた世帯
 ※子育てステージ別のカウントについては、複数世帯に係る重複（たとえば、小学生有、中学生有と回答した世帯は、「小学生有世帯」にも「中学生有世帯」にも重複してカウントしている）があることに留意。

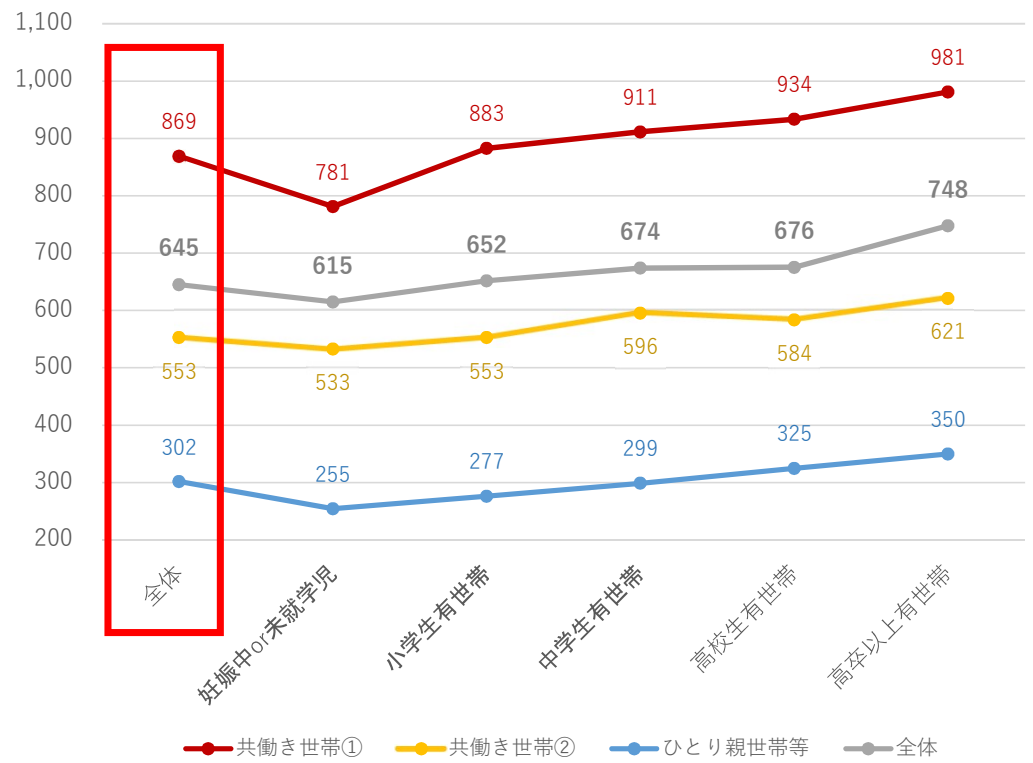
回答者の世帯の収入構成について

- ・回答のあった世帯のうち、**共働き世帯は約83%**。共働き世帯①（世帯主・配偶者ともに200万円以上の世帯）の場合、平均世帯年収が約869万円程度（月収換算（年収×0.7÷12。以下同じ。）で約50万円）。共働き世帯②（世帯主・配偶者のいずれかが200万円未満の世帯）は、平均年収553万円（月収換算32万円程度）。
- ・さらに、ひとり親世帯等は、回答者の約16%程度で、子育てステージが上がるごと（≒親の年齢が上がるごと）に割合が高まる。中学生世帯以降は20%程度。これらの世帯の平均年収は、302万円（月収換算18万円程度）。

回答者の世帯収入構成の割合



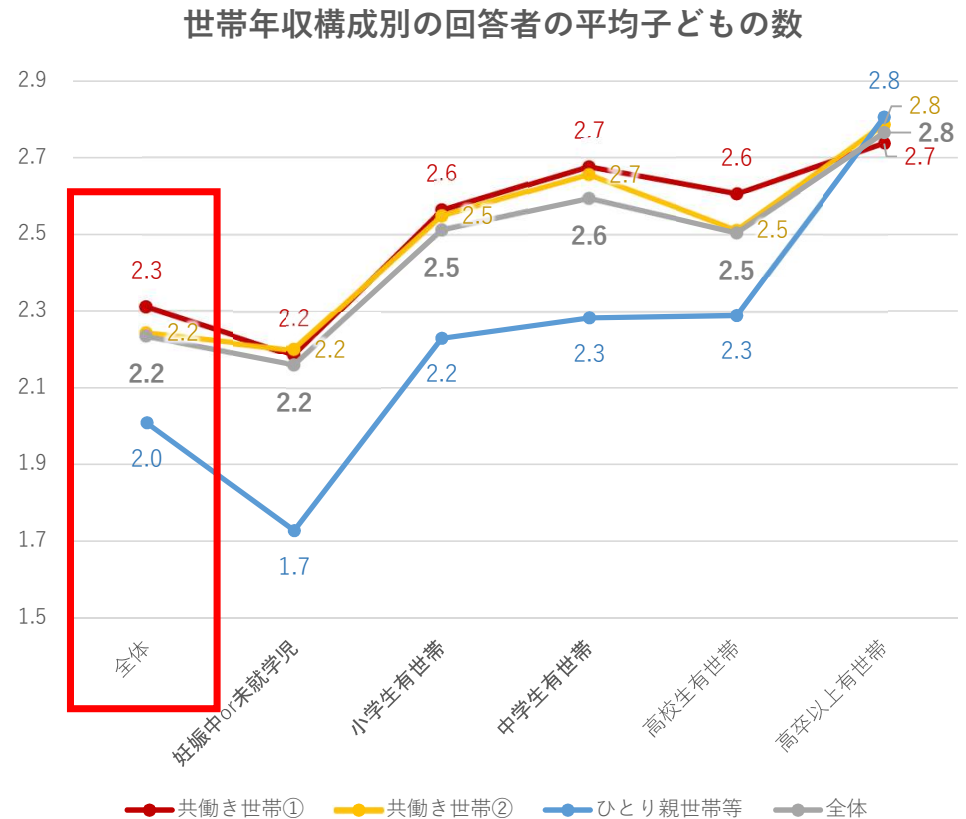
世帯収入構成×子育てステージ別平均世帯年収（万円）



※共働き世帯①：収入の回答が、世帯主・配偶者ともに200万円以上の世帯
 ※共働き世帯②：収入の回答のうち世帯主・配偶者のいずれかが200万円未満と回答した世帯
 ※ひとり親世帯等：収入の回答が、世帯主・配偶者のいずれかのみ記載されていた世帯
 ※子育てステージ別のカウントについては、複数子世帯に係る重複（たとえば、小学生有、中学生有と回答した世帯は、「小学生有世帯」にも「中学生有世帯」にも重複してカウントしている）があることに留意。

世帯の平均収入別にみた子どもの数

・世帯の年収が上昇するにつれて、子どもの数が増加する傾向にある。800～1,000万円で2.51人となり、以降は横ばい傾向となっている。
 ・共働き世帯①と共働き世帯②は収入格差があるにもかかわらず、子どもの数に有意な差がない。ひとり親世帯等の場合相対的に子どもの数は少ない。

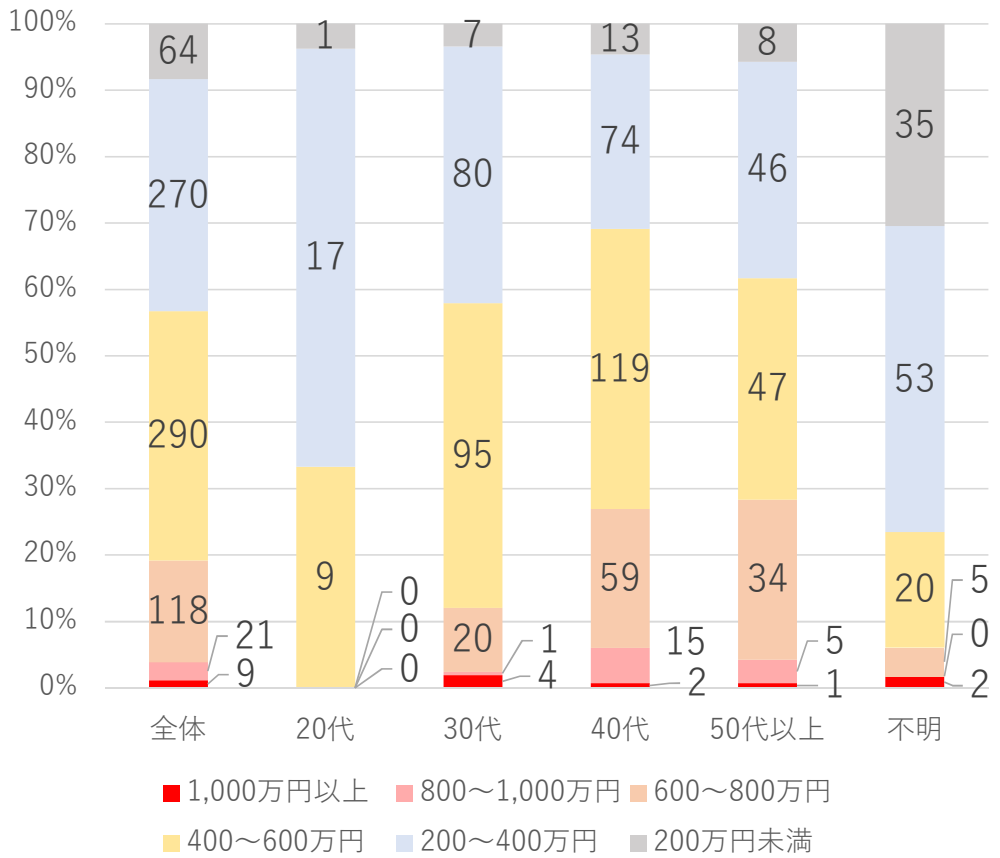


● 共働き世帯① ● 共働き世帯② ● ひとり親世帯等 ● 全体
 ※共働き世帯①：収入の回答が、世帯主・配偶者ともに200万円以上の世帯
 ※共働き世帯②：収入の回答のうち世帯主・配偶者のいずれかが200万円未満と回答した世帯
 ※ひとり親世帯等：収入の回答が、世帯主・配偶者のいずれかのみ記載されていた世帯
 ※子育てステージ別のカウントについては、複数世帯に係る重複（たとえば、小学生有、中学生有と回答した世帯は、「小学生有世帯」にも「中学生有世帯」にも重複してカウントしている）があることに留意。

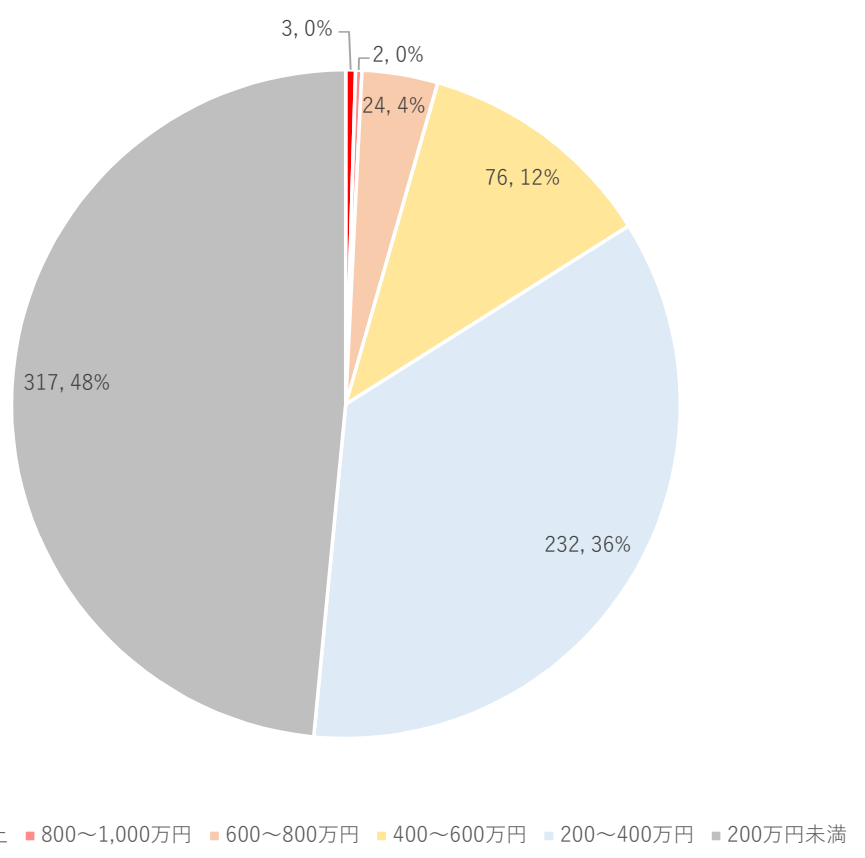
年収額別の該当者数割合

・世帯主の年収を階層別にみると、**一人で600万円以上の年収を得る者は、全体の約20%程度。更に約4割は、400万円未満。**
 ・アンケート結果で83%が共働きであることと合わせると、**子育て時間の確保が必要なものの、収入面から共働きが必要になっている。**
 ・**一方、配偶者の年収構成を見ると、8割以上が、400万円未満で、半数が200万円未満。**収入安定化の観点からは、**配偶者の正職員化（フレックスや育児時短を含む）が重要である一方で、子育てのための時間の確保、融通性（休みやすさ）などで、充実した職場が少なく、結果として、配偶者の収入が低い状況になっている可能性がある。**裏を返せば、**人材不足にあえぐ企業側からすると、子育てしやすい職場づくりが、逃している人材の確保に向けてチャンスともいえる。**

世帯主の年収・年代別の割合

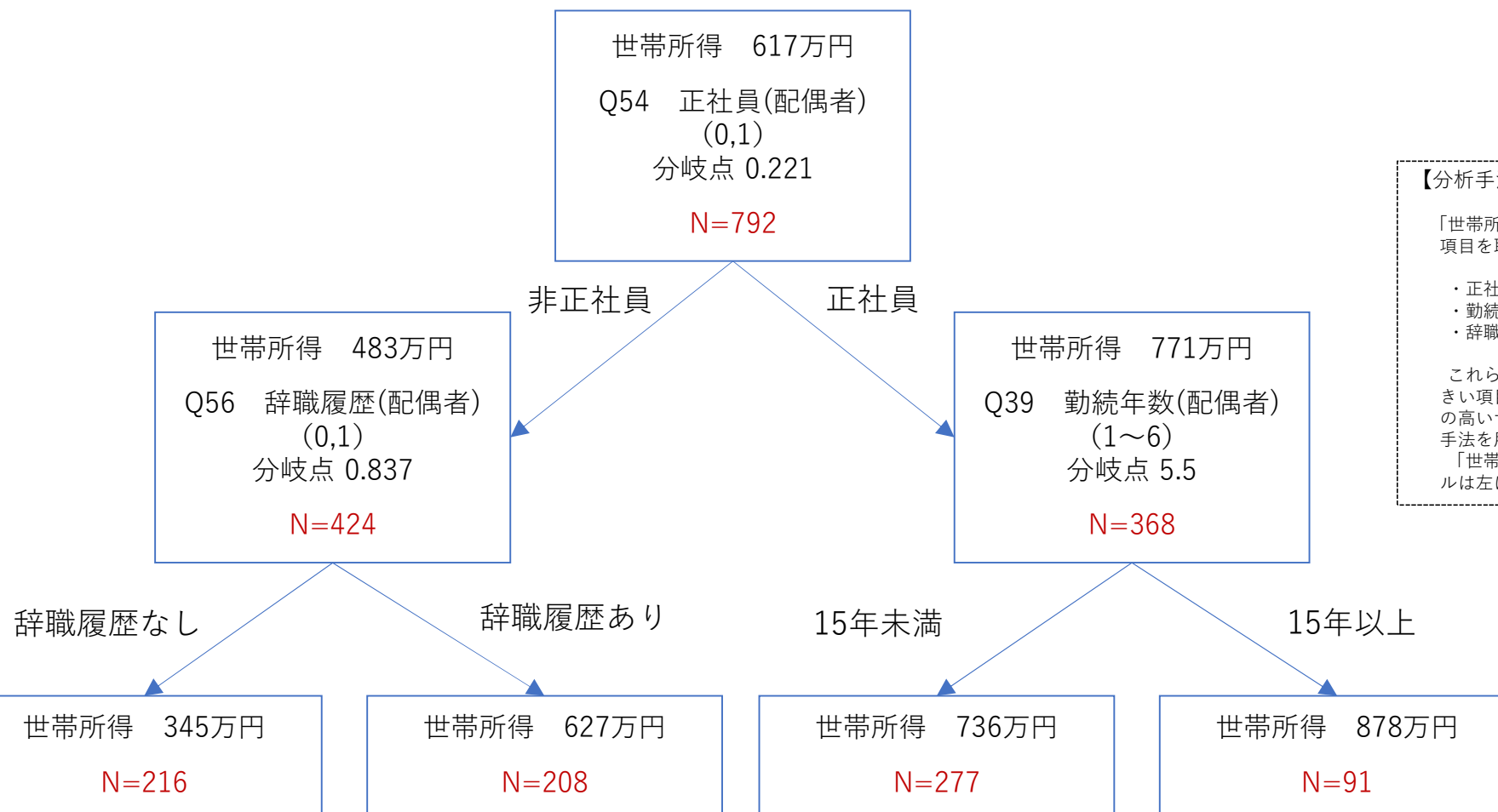


配偶者の年収構成



配偶者の正職/非正規の分岐に応じた世帯所得の変化

- ・配偶者が非正規の場合、世帯所得も低下する傾向。
- ・また、勤続年数の長さに応じて、世帯所得も上がる傾向にあることから、世帯主、配偶者双方が、正職員として勤務し続けやすい環境の整備が、子育て世帯の収入増につながる。



【分析手法について】

「世帯所得」に差が付く要因の候補として、以下の項目を取り上げた。

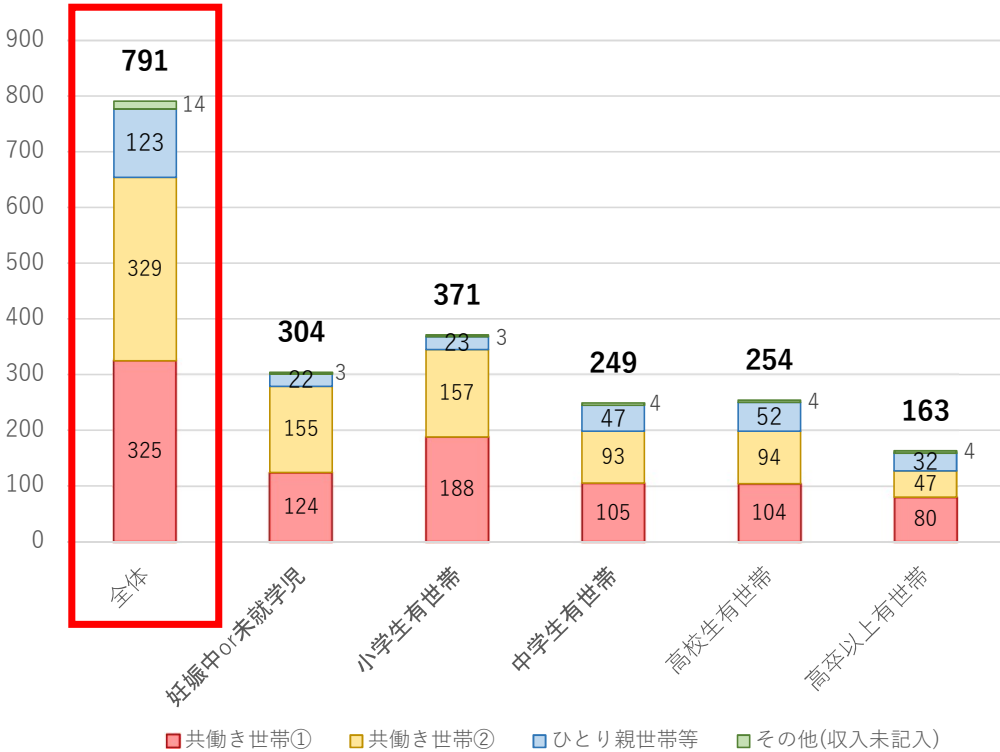
- ・正社員 (Q53.世帯主、Q54.配偶者)
- ・勤続年数 (Q25.世帯主、Q39.配偶者)
- ・辞職履歴の有無 (Q55.世帯主、Q56.配偶者)

これらの中から「世帯所得」に与える影響力の大きい項目から順に統計的に選択し、「世帯所得」の高いサンプルと低いサンプルに2分割していく手法を用いた(決定木)
「世帯所得」が高いサンプルは右に、低いサンプルは左に配置した。

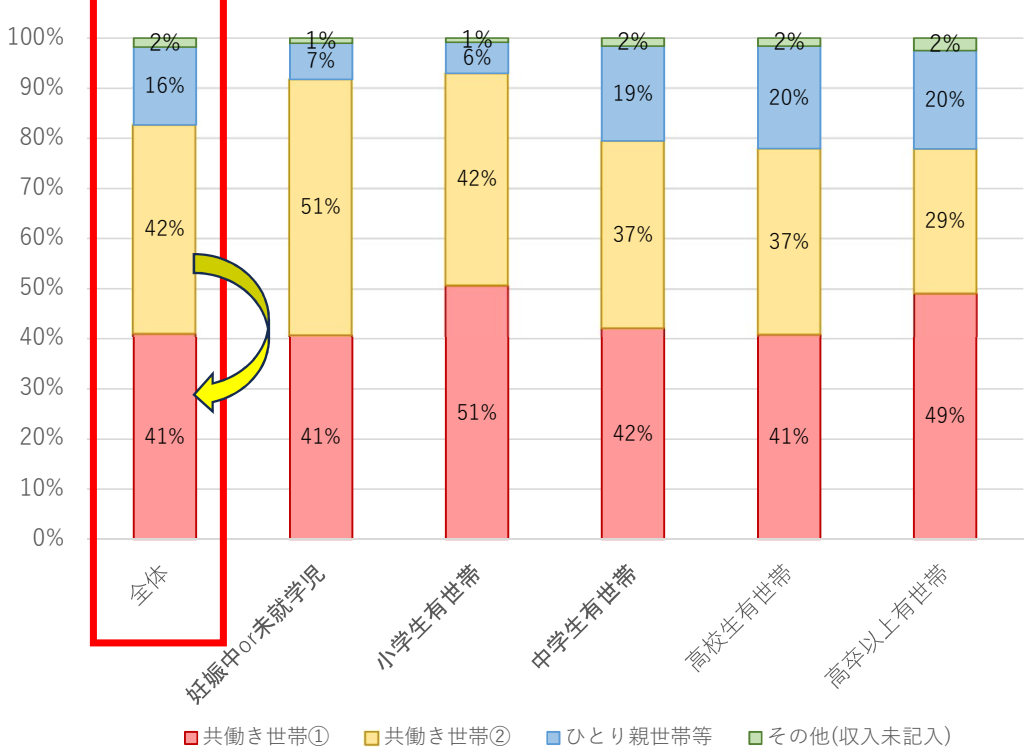
共働きと子育て環境の両立の重要性

・とりわけ、「妊娠中・未就学児のいる世帯」と「小学生のいる世帯」は、共働きでも、いずれかがパート等のケースが多い。人手不足に悩む企業から見れば、共働き世帯②の世帯数分、パート等、収入は下がるものの、フレックスな働き方が可能な職場に人材流出している状況ともいえる。**いかに共働き世帯②から共働き世帯①に、夫婦ともに200万円以上の収入を確保できる就労環境を作り、企業の人材確保との両立を図るかが重要である。このためには、企業側として、妊娠中・未就学児・小学生がいる世帯の配偶者をターゲットに、フレックスに働ける環境を作る必要がある。**

世帯年収構成別の回答者数



回答者の世帯収入構成の割合【再掲】



※共働き世帯①：収入の回答が、世帯主・配偶者ともに200万円以上の世帯
 ※共働き世帯②：収入の回答のうち世帯主・配偶者のいずれかが200万円未満と回答した世帯
 ※ひとり親世帯等：収入の回答が、世帯主・配偶者のいずれかにのみ記載されていた世帯
 ※子育てステージ別のカウントについては、複数世帯に係る重複（たとえば、小学生有、中学生有と回答した世帯は、「小学生有世帯」にも「中学生有世帯」にも重複してカウントしている）があることに留意。

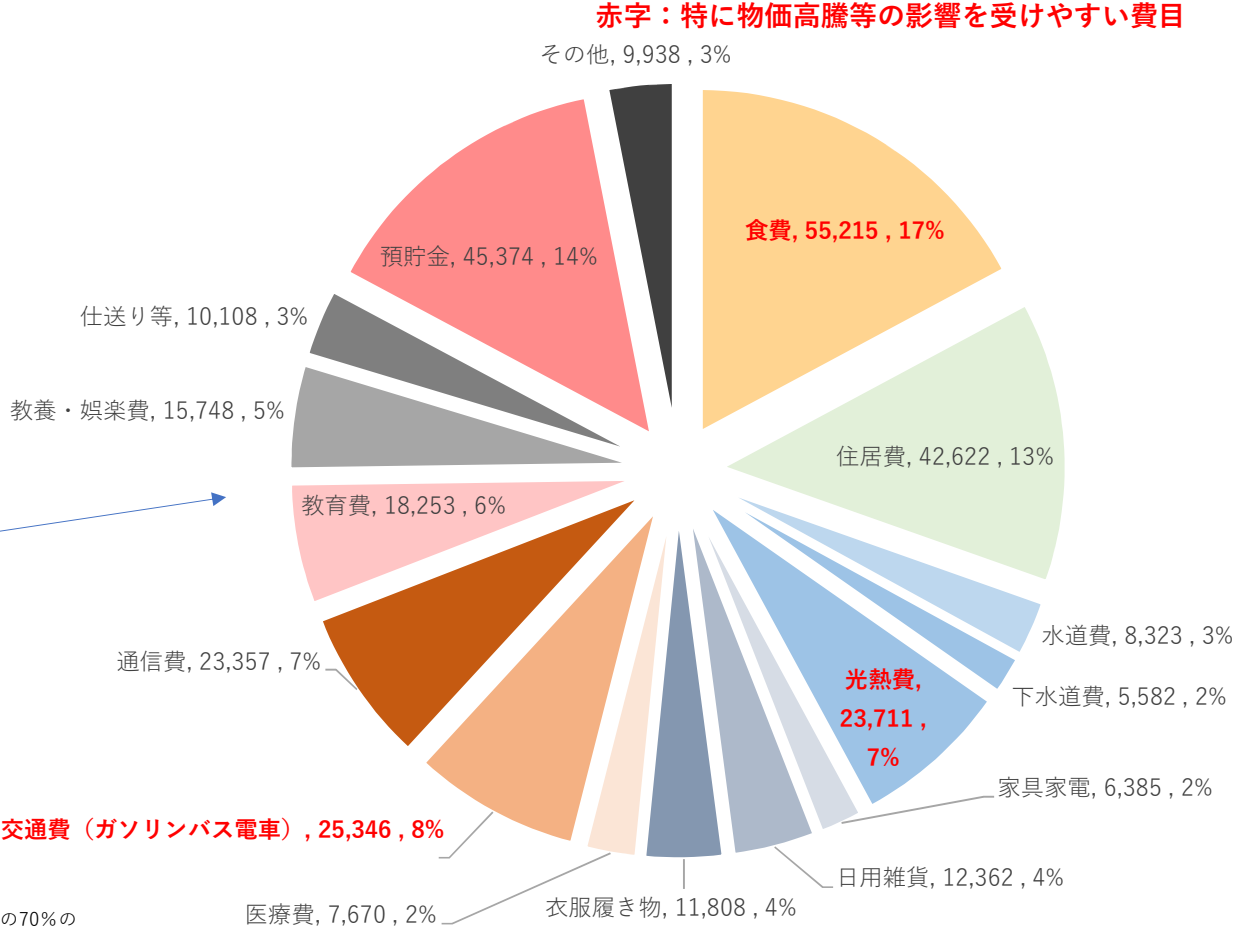
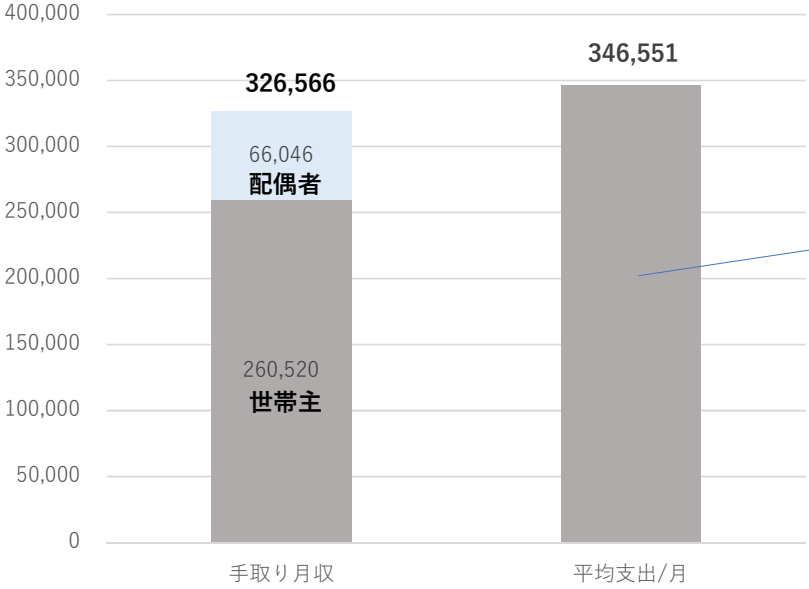
共働き世帯②のケースの収支構造

- ・ 共働き世帯②（夫婦のいずれかの収入を柱として、いずれかは補完的な収入に留まるケース）の、平均収入と支出構造は以下のとおり。
- ・ 事実上、平均月収約33万円に対し、支出は約30万円、残りの約3～4.5万円を貯蓄に回している状況。
- ・ 物価高騰の影響を受けやすい、食費、光熱費、交通費の合計が、支出全体の32%を占める。物価高騰が深刻化すると家計に直撃。

	年収(X)	手取り月収 (X*0.7/12)
世帯主の平均収入	4,466,049	260,520
配偶者の平均収入	1,132,219	66,046
合計	5,598,268	326,566

世帯主の平均年齢：43歳、子どもの数（平均）：2.2人

収支構造



※あくまで平均値のため、収支の数値は一致しない。
 ※手取りの平均月収は、回答した年収区分の中央値（100～200万と回答した場合150万）の税金等を差し引いた目安の70%の額を12か月で割った額。このため、ボーナス分が加味されている場合、更に手取り月収の実態は低い可能性。

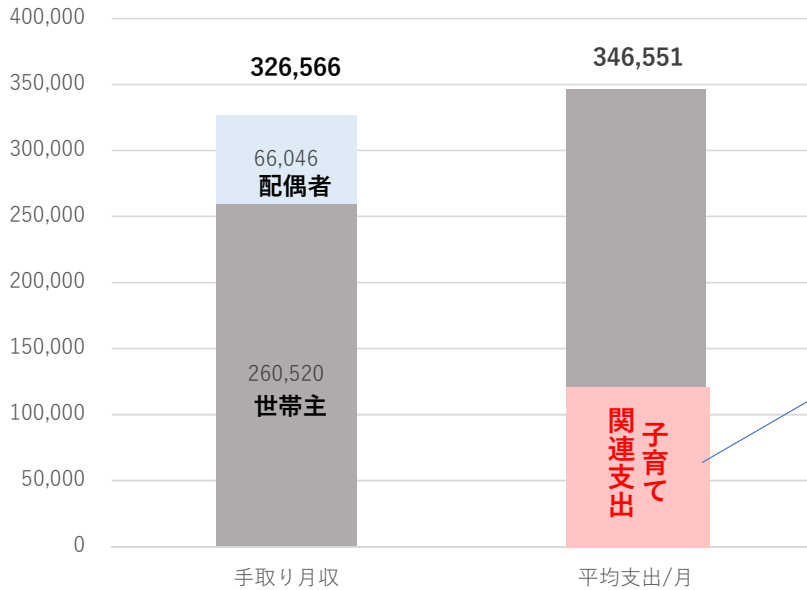
共働き世帯②のケースの子育て関連支出

- ・子育て関連支出のうち、学費・保育費は、月7,000円程度の負担と教育費の10%未満。また、就学・進学に伴う事実上の義務的経費（給食費、修学旅行費、定期券代、学用品費など）は2万円程度かかり、合わせると3割程度となる。
- ・子どもへの投資的要素の強い部活動費、塾・習い事費、将来的な進学費用の積み立てが約3万円と、3割程度。
- ・その他、子どもの最低限の生活費（食費、生活必需品、通信費、医療費）などが多く、約5万円程度。

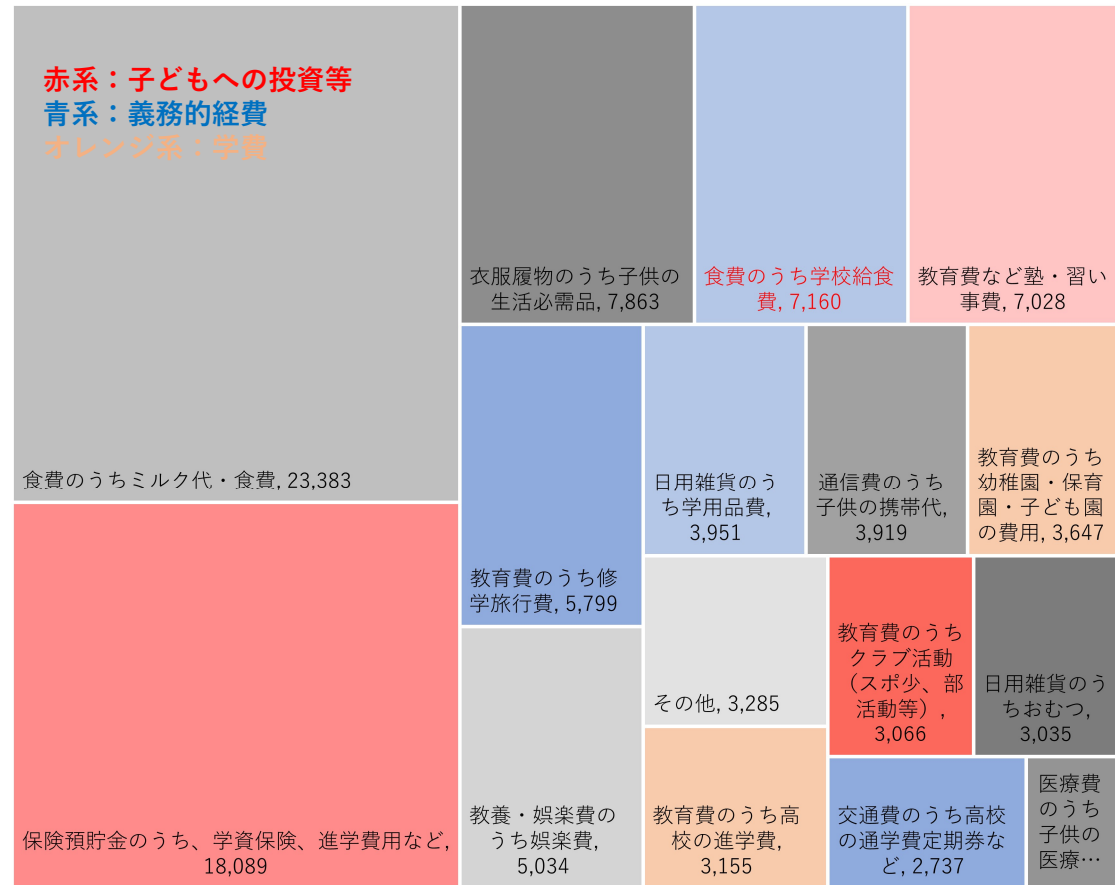
	年収(X)	手取り月収 (X*0.7/12)
世帯主の平均収入	4,466,049	260,520
配偶者の平均収入	1,132,219	66,046
合計	5,598,268	326,566

世帯主の平均年齢：43歳、子どもの数（平均）：2.2人

収支構造



合計：102,417円



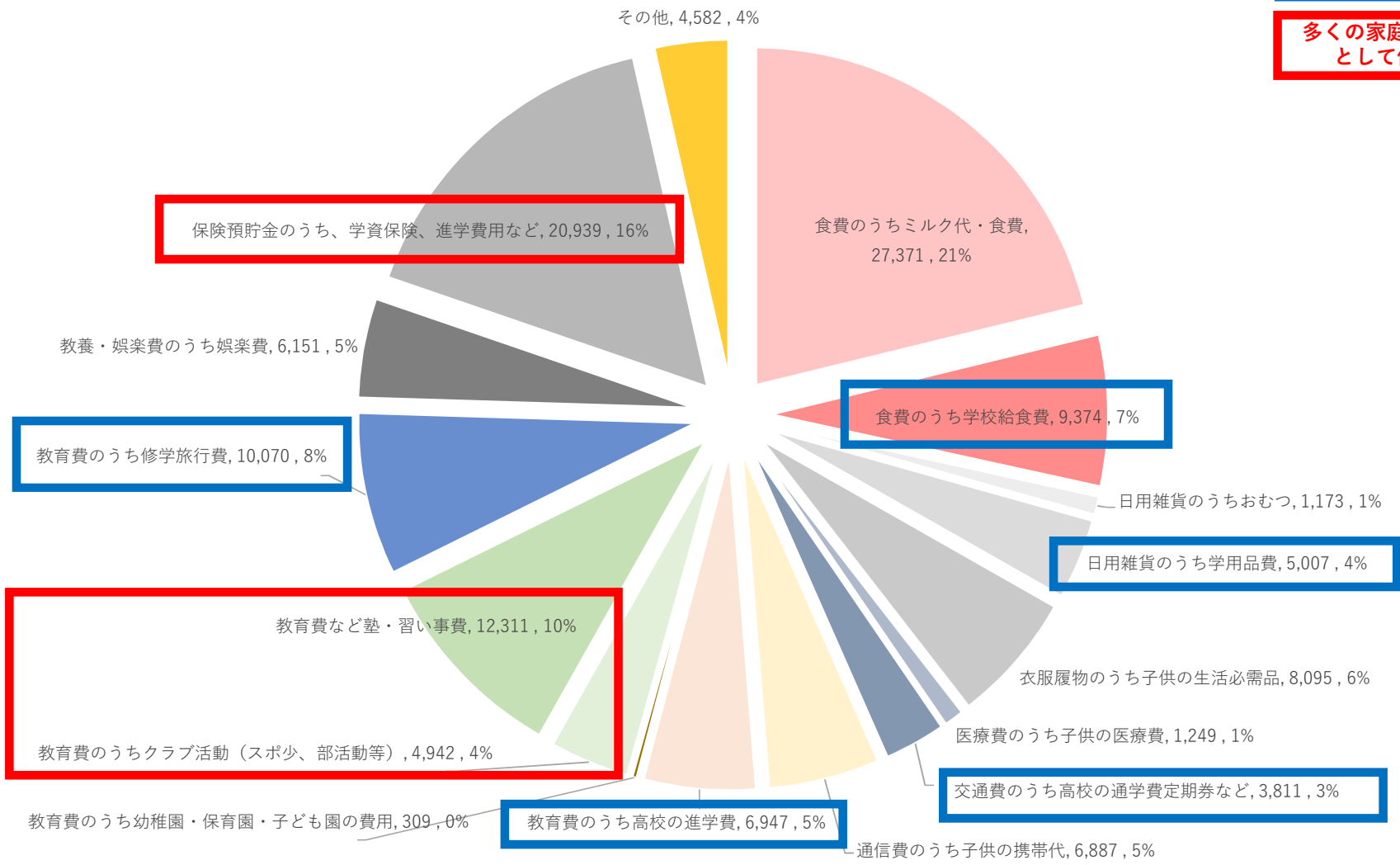
※あくまで平均値のため、収支の数値は一致しない。
 ※手取りの平均月収は、回答した年収区分の中央値（100～200万と回答した場合150万）の税金等を差し引いた目安の70%の額を12か月で割った額。このため、ボーナス分が加味されている場合、更に手取り月収の実態は低い可能性あり。

中学生のいる世帯の子育て関連支出の内訳【真庭市】

【合計：129,219円】

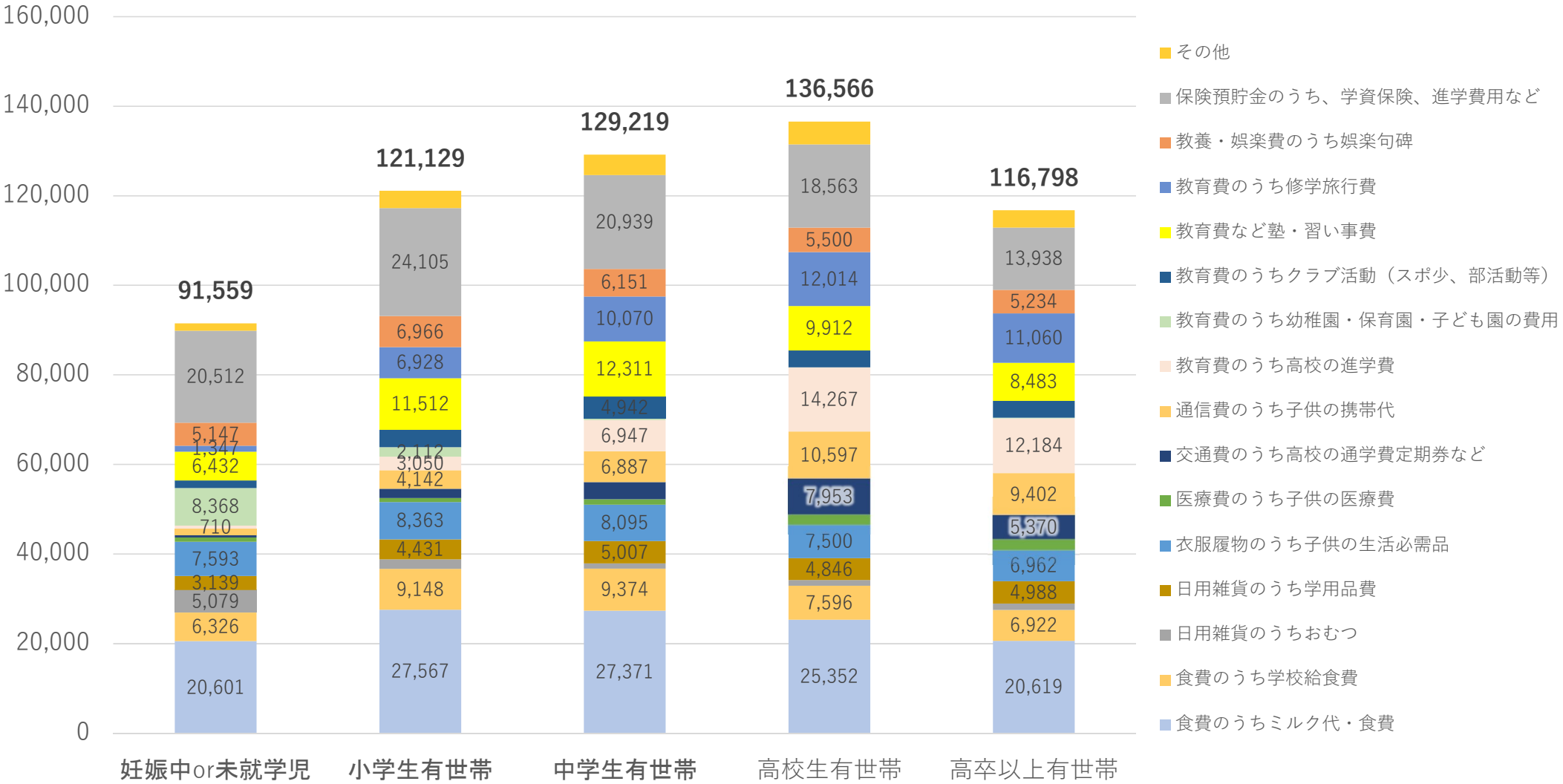
学校に通わせている場合の
事実上の義務的経費

多くの家庭が子どもへの投資
として使っている経費



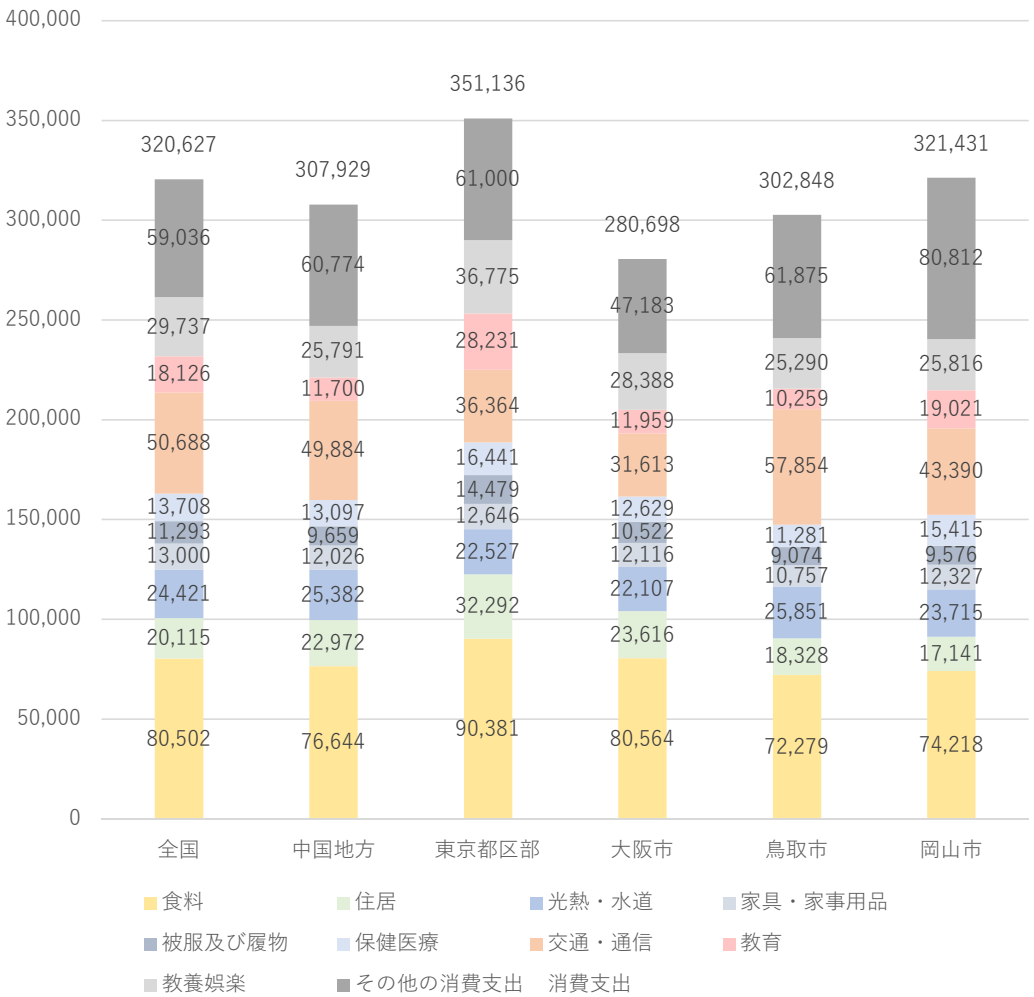
子育て関連支出の内訳【真庭市】

年代別教育費（月額）の内訳

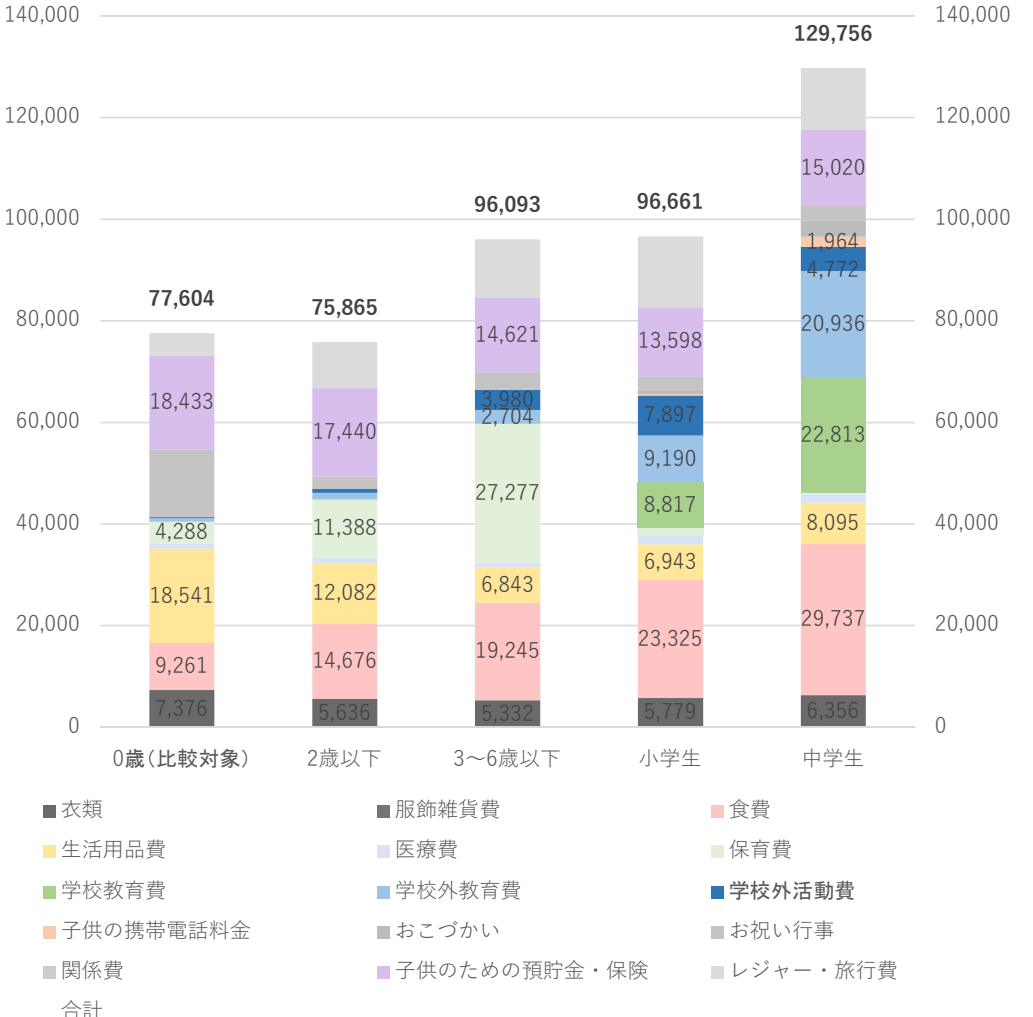


参考：全国調査（家計・教育費）

全国家計調査：勤労者世帯の消費支出構造（令和4年）



年代別教育費（月額）の内訳（平成22年全国調査）



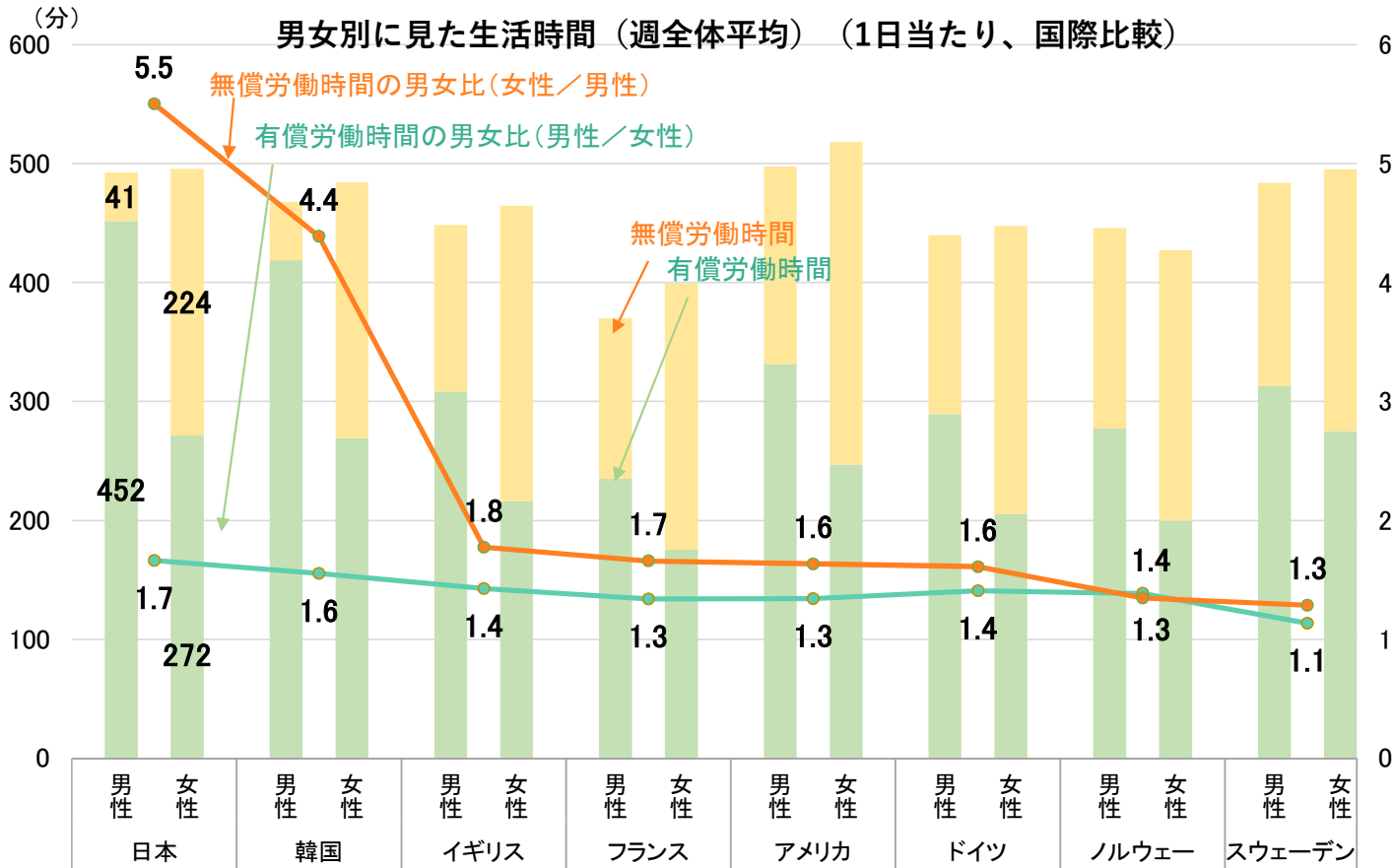
※参照：都市階級・地方・都道府県庁所在市別 勤労者家計動向調査（2022年家計調査年報）
 ※家計調査年報の住居費は、住宅ローンの返済額が含まれていないことや、両親と同居している場合のデータも含まれているため住居費の値が低くなる傾向

※各年齢の支出額を合計して算出した平均額を記載
 参照：平成22年 インターネットによる子育て費用に関する調査 報告書 | 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）
 (https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13024511/www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa21/net_hiyo/pdf/gaiyou.pdf#page=10)

本調査と「我が国の“男女別”生活時間の国際比較（内閣府 男女共同参画局）」を踏まえた取組の方向性

- ・わが国の生活時間について見ると、日本の男性の労働時間は長い一方、家事・育児などの無償労働時間は女性に大きく偏っており、諸外国と比較しても男女差が大きい状況。**子育てと仕事の両立を図るためには、フレキシブルに働きやすい環境、長時間労働の是正などを図っていくことで、男女ともに、仕事と家事・育児にバランスよく参画できる環境が不可欠。**
- ・**家事育児に必要な「時間」と「お金」に着目して、真庭市と市内企業が連携して、真庭市ならではの豊かな生活像を作り上げていくことが重要ではないか。**

日本の有償労働時間・無償労働時間の男女比（週全体平均。1日当たり時間）



(備考) 1. OECD 'Balancing paid work, unpaid work and leisure (2021)'より作成。
 2. 有償労働は、「paid work or study」に該当する生活時間、無償労働は「unpaid work」に該当する生活時間。
 3. 「有償労働」は、「有償労働(すべての仕事)」、「通勤・通学」、「授業や講義・学校での活動等」、「調査・宿題」、「求職活動」、「その他の有償労働・学業関連行動」の時間の合計。「無償労働」は、「日常の家事」、「買い物」、「世帯員のケア」、「非世帯員のケア」、「ボランティア活動」、「家事関連活動のための移動」、「その他の無償労働」の時間の合計。
 4. 日本は2016年、韓国は2014年、イギリスは2014年、フランスは2009年、アメリカは2019年、ドイツは2012年、ノルウェーは2010年、スウェーデンは2010年の数値。